

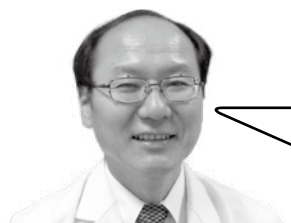
2) 国の医療政策の動向と地域医療体制の見直し

現在国は、2040年の高齢化のピークに備えた新たな「地域医療構想」の見直しを進めています。また、自民・公明・日本維新の会の3党合意により、2027年までに全国で約11万床の病床削減が進められることが決まりました。

さらに、診療報酬改定の見極めも必要であり、今後数年間で、地域医療のあり方が大きく変わる可能性があります。国の政策に沿った形で、本町の医療体制をどうしていくか、再考していく必要があります。

3) 高騰し続ける莫大な建設費用と町財政の堅持

新病院建設に必要な予算は当初約30億円と試算していましたが、実際には50億円以上が必要になると見込んでいます。建築資材費や労務費が急激に高騰しており、さらに今後の物価上昇も予測されています。10年前より約2倍の建設費となっているのが現実です。この状況下で無理に建設を進めれば、町の財政を大きく圧迫し、子育て支援や高齢者福祉など、他の重要な町民サービスにも影響が及ぶおそれがあります。全国的にも、建設費高騰を理由に新病院の建設を中止・延期する事例が相次いでいるのが現状です。



日野病院 孝田院長

将来、医師を含め医療人材の確保が困難になる。日野郡全体で人事交流の取組が必要である。



江尾診療所 武地所長

日野病院・日南病院それぞれの特色を出し、機能分化を図っていく事が重要である。



日野町 埴田町長

地域を越えて、人材確保を含めた医療・福祉の質や、提供サービスの維持の検討が必要である。



江府町 白石町長

日野郡全体の医療、介護を含めた調整が急ぎ必要である。



日野病院組合 日野病院



2029年に再整備予定の鳥取大学医学部附属病院